

【論文】

中印両大国間で揺れ動くモルディブ外交

A study of Maldivian diplomacy swings between China and India

井 手 康 仁

IDE Yasuhito

目次

1. はじめに
2. ヤミーン（2013～2018年）政権の強権政治と対中接近
 - (1) ヤミーン政権発足前のモルディブ・インド関係
 - (2) ヤミーン政権の発足と対中接近
3. ソリ（2018～2023年在任）の当選と、親インド路線への回帰
4. 「インディア・アウト」運動とムイズ大統領（2023～）の登場
 - (1) 「インディア・アウト」運動
 - (2) 中国との関係強化とインドとの関係悪化
 - (3) インドとの関係回復への道
5. おわりに

要旨

近年、モルディブでは、大統領選挙のたびに、伝統的な親インド派と、反インド派が交互に大統領に当選しており、その裏には、モルディブに対する中国の積極的な接近政策と、それに対抗するインドの政策がある。ムイズ現大統領は、「インディア・アウト（インド出ていけ）」というスローガンを掲げて当選した。当初、反インド的な姿勢を示して中国に急接近したが、やがて反インド的な姿勢を改め、インドに接近するようになった。

なぜムイズは方針転換したのか。その背景として、第一に、モルディブは主要産業である観光業をはじめ、国防、教育、医療から食料品や日用品に至るまで、インドに大きく依存しており、そもそも「インディア・アウト」は最初から無理筋であったことがある。第二に、中国に対しては13億米ドルの債務を抱えているが、これはモルディブの債務全体の中で最大の割合（約40%）を占めており、これ以上の過度な中国依存の道は取りにくいことが挙げられる。

こうした背景から、今後のムイズ政権の進路は、中国かインドのいずれか一方への排他的な選択をするものではない可能性が高い。むしろ、政府は両大国を互いに競わせながら、モルディブにとって有利な開発援助やその他の外部支援を最大化するために、バランス戦略を追求する可能性が高いのではないだろうか。

1. はじめに

インド洋の要衝に位置するモルディブ共和国（以下モルディブ）は、約1,200のサンゴ礁と環礁で構成される島国であり、面積は約300km²で東京23区の合計面積のおよそ半分、人口は約52万人で鳥取県の人口とほぼ同じである。1965年の独立時は後発開発途上国であったが、観光業を軸に経済成長し、2011年に後発開発途上国を卒業した。今では1人当たりGDPは1万ドルを超え、南アジアで最も生活水準が高い高位中所得国になっている^①。高級リゾート地として名高く、日本でもハネムーンの旅行先として人気が高い観光地である。他方で、地政学的観点から見ると、モルディブはアジアと中東・ヨーロッパ方面を結ぶシーレーン上の極めて重要な要衝に位置している。「特に同国の北緯8度線及び1.5度線には数多くの船舶が航行しており、地政学的に日本の外交政策『開かれたインド太平洋』の重要なパートナーの一つ^②」である。もちろん、中国にとっても、同国の一帯一路構想において重要なエリアに位置する国となっており、それゆえ中国のモルディブに対するアプローチも極めて積極的なものとなっている。一方で、モルディブは中国と対立関係にあるインドと歴史的にも経済的にもつながりが深く、このことが、モルディブ・インド・中国関係に複雑な影を落としている。

近年、モルディブでは、大統領選挙のたびに伝統的な親インド派と、反インド派が交互に大統領に当選しており、その裏には、モルディブに対する中国の積極的な接近政策と、それに対抗するインドの政策がある。

はじめに、モルディブの2008年の新憲法制定後の大統領選挙の結果を振り返っておこう。新憲法制定後、2008年に複数政党制のもとでモルディブ初の民主的大統領選挙が実施された。モルディブ大統領の任期は5年である。この選挙では、決選投票の末、モルディブ民主党（Maldivian Democratic Party）のモハメド・ナシード（Mohamed Nasheed）が初当選した。しかし、ナシードは、任期途中で辞任し、副大統領のモハメド・ワヒード・ハサン（Mohamed Waheed Hassan）が大統領に昇格した。この辞任の背景は不明確な点が多いが、事実上のクーデタであったとも言われている。

次の2013年の大統領選挙では、モルディブ進歩党（Progressive Party of Maldives）のアブドゥラ・ヤミーン（Abdulla Yameen）が当選した。ヤミーンは、モルディブの伝統的な親インド政策を全面的に転換し、親中国的な政策をとった。後に述べるようにこの時期にはモルディブと中国との関係が大幅に強化され、逆にインドとの関係は疎遠になった。他方で国内政策ではヤミーンは強権的な姿勢を見せ、反体制派の弾圧を開始した。2015年にナシード前大統領を反テロ法違反の容疑で逮捕したほか、多くの政治指導者らを拘束した。ナシード前大統領は有罪判決を受けたが、2016年に治療を目的に出国を許され、

そのままイギリスに亡命した（のちに政権交代を機に帰国）。ヤミーンの時代には、旧宗主国であるイギリスや、英連邦（イギリス連邦、コモンウェルス）との関係は微妙なものとなり、2016年10月には人権問題で英連邦諸国から批判されると、英連邦からの脱退を強行した³⁾。しかし、大統領退任後のヤミーンは、在職中の汚職とマネーロンダリングの罪で起訴され、懲役11年・罰金500万ドルの判決が確定し、刑務所に収監された。

2018年の大統領選挙においては、モルディブ民主党のイブラヒム・モハメド・ソリ（Ibrahim Mohamed Solih）が当選した。ソリは「インド第一主義」を掲げて中国との距離感を見直し、モルディブは伝統的な親インド外交に回帰した。また英連邦への復帰も果たしている。英連邦に復帰したことに関して、筆者があるモルディブ政府高官にインタビューをしたところ、民主主義に回帰したので、もはや英連邦に非加盟でいる理由が無くなつたのだと述べるとともに、前政権による中国への接近については、独裁的な政権と親和性のある中国に接近するのは自然な流れだったのだと指摘していた。

直近の大統領選挙は2023年9月30日に行われたが、この選挙では、首都マレの前市長で、反インド派で中国に近いと目されるモハメド・ムイズ（Mohamed Muizzu）が当選し、またもモルディブ国民は中国寄りの道を選択した。2024年4月に行われた議会選挙でも、ムイズ大統領が率いる人民国民会議（People's National Congress）が多数派を占め、モルディブ国民は中国寄りの姿勢をより鮮明にした。

以上、概観してきたように、近年のモルディブでは、政権交代のたびに親インド派と反インド派が入れ替わる状態となっている。地理的近接性や、イギリスの旧植民地という歴史的経緯、緊密な経済的関係などから、親インド政策をとるのが慣例だったモルディブに何が起きているのだろうか。本稿では、近年のモルディブの対インド、対中国関係を中心に取り上げ、特にムイズ政権が当初反インド的な政策を実施しながら、やがてその政策を変更していった背景についても考察する。

先行研究としては、日本においては、インドの近隣諸国政策の視点から、スリランカとモルディブをめぐるインドと中国の競争について考察したものははあるが、モルディブそのものについての研究は、環境問題や援助政策についてのものが主で、近年のモルディブ外交についての本格的な考察をしたものを見当たらないのが現状である。1965年のモルディブ建国からのモルディブ政治を網羅的に扱ったものとしては、モルディブで唯一の独立系英語ニュースの編集者であったJ.J.ロビンソンによる著作 *The Maldives: Islamic Republic, Tropical Autocracy* がある。本書では、独立後のモルディブが、短期間に独裁と民主主義の間で激しく揺れ動く様子について克明に記されているが、残念なことに、2015年までの記述にとどまっており、親インドと親中国で揺れ動く最新の情勢は反映されていない。なお、モルディブ人自身による研究は、各種論文検索および現地関係者への聴取による限りでは発見することができなかった。

2. ヤミーン（2013～2018年）政権の強権政治と対中接近

（1）ヤミーン政権発足前のモルディブ・インド関係

モルディブとインドは、宗教は違うが、両国ともにイギリスの植民地であったという共通の歴史を持ち、1965年にモルディブが独立すると、インドは最初にモルディブを国家承認した国の一となり、外交関係を樹立した。地域大国インドは自国周辺地域の安定に腐心する中で、モルディブに対しても、医療や教育、開発面等で陰に陽に支え続けてきた。2004年にスマトラ島沖地震によって発生した大津波がモルディブを襲った際には、インド海軍は救助活動のためにただちに艦艇を派遣した（ちなみに、日本の援助で建設された防波堤が大津波からモルディブの首都マレを救うことに大いに貢献し、現地で感謝されている）。1988年に当時のマウムーン・ア卜ドル・ガユーム（Maumoon Abdul Gayoom）政権下で発生したクーデタ未遂事件の際のインドの貢献は、両国の緊密な協力関係を示す象徴的な例である。1988年11月に、傭兵部隊がモルディブの政府機関を襲撃し、クーデタを企てると、インドは即座にこれに反応し、1,600人の軍部隊を派遣してクーデタ部隊を鎮圧した。このインド軍によるクーデタ鎮圧作戦は、「カクタス（サボテン）作戦」としてモルディブ人の記憶に刻まれている。また、親中国のヤミーン政権時代には、モルディブの人権状況についてインドは度々懸念を表明するなどしてきた。インドは、伝統的にモルディブを自らの勢力圏と認識し、いわばモルディブの「兄貴分」あるいは「体制保証者」のように振る舞ってきたのである。

こうした、モルディブに対するインドの姿勢に対して、警戒感を示すモルディブの人々も存在する。特に、ヤミーンとヤミーンの支持者らは、インドのモルディブへの影響力の増大を嫌悪してきた。ヤミーンが、自身の内政に関して、時には人権を持ち出したりしながら口出ししてくるインドに強い警戒感を抱いていたことは、次のようなエピソードからも見て取れる。インドは、ナシードの任期中の2010年とヤミーンの任期中の2015年に、高性能軽量ヘリコプターをモルディブに寄贈し、その運用要員も駐在させた⁴⁾。これらは海難捜索救助活動や海上気象監視、島嶼間の急患空輸に活用されることになっていた。しかし、ヤミーンや、彼が率いるモルディブ進歩党（Progressive Party of Maldives：PPM）の支持者らは、このヘリコプターとその運用要員の駐在は、モルディブにおけるインド軍の進駐の第一歩だと主張し、モルディブ国内で論争を引き起こした。ヤミーンは、2016年にインドにヘリコプターの回収と部隊の撤収を要求したが、インド側は拒否した。ちなみに、後述するムイズ現大統領は、ヤミーンの事実上の後継者として大統領選挙に立候補して当選したが、選挙公約にこのヘリコプターの維持管理のために駐留しているインド軍部隊の撤収を掲げ、当選後に実際に撤収を実現させた。

（2）ヤミーン政権の発足と対中接近

ヤミーンは、政権に就くと従来からの伝統的な親インド政策を転換して、中国に接近する姿勢を鮮明にした⁵⁾。2014年9月には習近平国家主席がモルディブを訪問したが、こ

これは歴史上初の中国国家主席のモルディブ訪問である。2014年12月には今度はヤミーン大統領が中国を訪問したが、その際に、一帯一路構想への参加を表明したことは、モルディブ外交にとって大きな転換点となった。一帯一路構想への参加により、モルディブはインフラ整備に関して中国から多額の資金を得ることに成功した。一帯一路構想に参加して以降、現在のモルディブは中国の銀行から13億米ドルの借り入れを行っている。2022年現在、モルディブの対外債務の最大の債権者は中国であり、対外債務の約42%を中国が占める⁶⁾。

中国による大規模な投資の例としては、首都マレと空港島等を結ぶ2億米ドルの「シナ・マレ橋（中国・モルディブ友好橋）」への投資や、7,000戸の大規模高層住宅団地建設プロジェクト支援のほか、首都のヴェラナ国際空港の大規模改修事業などが挙げられる。モルディブ政府は、2015年12月に中国輸出入銀行から滑走路建設プロジェクトのための3億7,300万米ドルの優遇融資を確保した。これに対し、野党と金融関係国際機関とともに、2億ドルのシナ・マレ橋を含む現政権の前例のないインフラ拡大により、モルディブが債務危機に陥る高いリスクに直面していると警告し、IMF（国際通貨基金）は、大規模な借り入れの結果、モルディブの負債は2020年までにGDPの121%に達するとの予測を発表した⁷⁾。2017年12月には、ヤミーン政権は中国と自由貿易協定（FTA）も締結した（ただし、当時は発効せず、ムイズ現大統領下で発効）。

経済的に中国に急接近するとともにヤミーンは、親インド派が多数を占める自らの政敵への弾圧を本格化した。2018年2月初め、ヤミーン自らが画策した、ナシード前大統領を含む9人の野党関係者らに対するテロ容疑での有罪判決を取り消す最高裁判所判事全員一致の最高裁判断が出されたが、これにヤミーンが従わなかったことで事態は急変した。ヤミーンは、判決が取り消された者たちを釈放する代わりに、非常事態を宣言し、最高裁判所長官を含む5人の判事のうち2人を投獄した⁸⁾。インドはこの非常事態宣言を民主主義への脅威であると非難した。

しかし、これ以前から既にモルディブとインドの関係はギクシャクしていた。ヤミーン政権下の2015年3月には、インドのナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相が、親インド派のナシード元首相や野党指導者らに対する反逆罪及びテロの容疑での逮捕に遺憾の意を表明してモルディブへの公式訪問を中止した⁹⁾ほか、2017年8月、中国海軍の艦艇3隻がモルディブの首都マレに入港した際には、この海域への中国の影響力の拡大に対してインドで警戒感が広がった¹⁰⁾。

なぜヤミーンはインドと距離を置き、中国に接近したのだろうか。

第一に、モルディブではインフラの整備が喫緊の課題であり、中国の一帯一路構想に加わることで、中国の潤沢な資金を得ることが主要な目的であったことは疑いない。資金力においては、インドには中国の代替は難しい。一帯一路政策を推進する中国にとっても、インド洋の要衝に位置するモルディブの戦略的重要性は絶対的である。

第二に、政敵を排除し、強権的に振る舞うヤミーン政権に対して、英連邦加盟各国は批判を強めており、モルディブは国際的孤立を深めていた。そういう状況の中で中国がパートナーとして浮上してきたことも否定できまい。

インドと西側諸国の金融機関が人権侵害の疑いを理由にヤミーン政権への融資に応じなかったため、無条件で資金を提供してくれる中国政府に頼ったのである¹¹⁾。

3. ソリ（2018～2023年在任）の当選と、親インド路線への回帰

2018年の大統領選挙では、反ヤミーン派の野党4党が結束してヤミーン大統領の再選を阻み、モルディブ民主党のソリが当選を決めた。選挙では中国との関係も争点となり、多額の債務の問題などが取り上げられた。選挙の前年にあたる2017年には、隣国スリランカにおいて、中国からの巨額融資を返済できなくなった結果、中国国営企業にハンバントタ港の港湾運営権を99年間リースせざるを得なくなる事態も発生していた。「債務の罠」と呼ばれる事案である。当初、ヤミーンは、自らの敗北の受け入れを拒む姿勢も見せたが、最高裁判所への選挙結果の無効の申し立てが却下されるなどしたこと¹²⁾や、軍の支持が得られなかったことから、最終的には受け入れた。

2018年11月のソリ大統領の就任式には、インドのモディ首相も駆けつけ、関係修復をアピールした。ソリ大統領との会談でモディ首相は、民主主義の定着が平和、繁栄、そして安定にとって不可欠であると強調した¹³⁾。就任翌月12月にはソリ大統領は就任後初となるインド公式訪問を行っている¹⁴⁾。また、ソリは大統領に就任すると、11月には早速英連邦への再加盟を申請するなど、インドとの関係改善と並行して、英連邦との関係修復にも着手した。2019年には、議会選挙でもソリ大統領率いる与党モルディブ民主党が圧勝した。

他方で、2019年末からの世界的な新型コロナ・ウィルスの流行に際しては、モルディブ国内でも感染が拡大するとともに、観光客が途絶え、主要産業である観光業が大打撃を受けた。モルディブはインドから、医薬品の援助に加えて、2億5,000万米ドルの財政支援を受けたほか¹⁵⁾、インド政府は14名の医療チームを派遣することを決定し、医薬品の輸出制限措置が取られていた中で、モルディブへ3か月分の必要医薬品を無償で供与した¹⁶⁾。

2020年2月にモルディブは英連邦に正式に再加盟が認められた。再加盟に際してソリ大統領は、「若い民主主義国として、民主主義、人権、良い統治、多国間主義、世界平和の促進という英連邦の基本的価値観は、これまで以上に私たちにとって重要な意味を持っている。私たちは、モルディブの民主主義運動に対する英連邦の支持と支援に感謝し、私たちの社会にこれらの価値観が長期的に定着することを確実なものにするために加盟各国の支援を期待している¹⁷⁾」と述べた。

このようにして、ソリ大統領時代のモルディブは、伝統的な親インド路線に回帰するとともに、イギリスならびに英連邦諸国との関係も順調に回復していった。

2022年8月のソリ大統領のインド訪問時のプレスリリース¹⁸⁾によると、以下のことが両首脳間で確認されている。インドとモルディブの二国間パートナーシップは、地理的近接性、歴史的・文化的結びつき、そして共通の価値観によって支えられており、モディ首相は、モルディブがインド国民の心情とインドの「近隣第一主義」政策において特別な位

置を占めていることを強調する一方で、ソリ大統領は、モルディブの「インド第一主義」を再確認した。

ソリ大統領は、新型コロナ・ウィルス感染症のパンデミックの間、モルディブ政府と国民を支えてくれたモディ首相とインド政府に感謝の意を表明した。インドからの医療支援と財政支援は、モルディブがパンデミックによる保健面及び経済面における打撃を乗り越える大きな助けとなった。インドは、モルディブに新型コロナ・ウィルス感染症ワクチンを寄贈した最初の国である。モディ首相は、ソリ大統領とモルディブ国民の回復力、首尾よく実施されたワクチン接種キャンペーン、そしてパンデミック後の堅調な経済回復に祝意を表した。

しかし、観光立国であるモルディブにおいて、新型コロナ流行による観光客の大幅な落ち込みは、同国の経済に深刻な影響を与えた。観光業に国家収入の4割近くを依存するモルディブは、ソリ政権誕生後1年で観光収入の激減（2020年のGDP成長率はマイナス32%）と、経験したことのない財政難、そしてそれに伴う社会経済開発の大幅な遅延といった数々の試練に直面した。その影響は国内政治にも及び、2021年の地方議会選挙では与党が苦戦し、首都マレ市は野党が市長職と市議会の過半数を奪取した¹⁹⁾。コロナ禍が、ソリとソリ率いる与党の支持にも多大な影響を与えたのである。

2023年の大統領選挙は、9月9日に投票が行われたが、過半数を獲得した候補がいなかつたため、9月30日に決選投票が行われた。その結果、モルディブ進歩党と人民国民会議の連合が支持する現職のマレ市長で野党候補のムイズが当選した。選挙翌日の10月1日には、ムイズとソリが会談を実施し、政権移行について議論を交わした。また同日、収賄罪によって2022年12月の裁判で懲役11年が命じられたヤミーン前大統領が一時的に釈放された。ヤミーンはムイズの有力な支援者で、ヤミーン政権期にムイズ氏は2013年から2018年まで住宅相として起用されていた²⁰⁾。住宅建設プロジェクトは、中国の対モルディブ援助の主要項目のひとつである。

4. 「インディア・アウト」運動とムイズ大統領（2023～）の登場

（1）「インディア・アウト」運動

前大統領のソリは、「インド第一主義」を掲げ、伝統的な親インド外交政策をとったが、2023年の大統領選挙で当選した現大統領のムイズは、選挙期間中に「インディア・アウト（インド出でいけ）」というスローガンのもと、反インドないし脱インド的な政策を掲げて選挙運動を行い、当選した。このスローガンは、親中国派のヤミーン元大統領も掲げていたものである。前述の通り、大統領在任中にヤミーンは、徹底した親中国路線をとったが、ムイズはヤミーン政権下の閣僚として、一带一路政策、特に住宅建設政策に関わってきたのである。

「インディア・アウト」運動の中心の一つは、モルディブに駐留するインド軍の撤退の要求であった。当時モルディブに駐留していたインド軍は、インドがモルディブに寄贈した海上救助・監視航空機3機の維持管理のための要員であるとされ、規模は77人とのこ

とであった²¹⁾。これらは、「駐留軍」と呼ぶには程遠い規模のようにも思われるし、この要員は、島国モルディブの海難捜索救助活動や海上気象監視、島嶼間の急患空輸等にも従事するなど、軍事とは関係のない分野での貢献もしていたが、「インディア・アウト」運動の支持者から見ると、少人数とはいえインド軍の駐留がモルディブの主権を損なっているように見えたようである。

また、ムイズは、インドとの二国間協定の見直しを表明し、インドとの水路測量協定の破棄を決定した。モルディブ大統領府のモハメド・カリール (Mohamed Khaleel) 公共政策次官は記者会見で、ムイズ政権は「国家安全保障を考慮し、水路測量協定を更新しないことを決定した」と述べた。この5年間の協定は2024年6月に期限切れとなった。この協定の破棄は、新政権の反インドの姿勢を明確に示すものであった²²⁾。水路測量は、海底地形などを調査するもので、自国の地形を他国と共有しないことは、国防上の自立を高めることにつながるのである。

他方でこれまで指摘してきたように、伝統的にインドはモルディブにとって重要な役割を果たしてきた。インドはモルディブにとって最大の貿易相手国であり、観光が主要産業であるモルディブにとって、観光客の主要な供給源でもある。さらに、インフラ投資や医療や教育面でも極めて重要な援助をモルディブに提供してきた。前述の通り、1988年のクーデタ未遂事件では電撃的に軍部隊を派遣してクーデタの成功を阻止した。2004年のスマトラ島沖地震に伴う大津波がモルディブに押し寄せた際にも、インドによる大規模な支援が実施された。2014年には首都マレで唯一の海水淡水化水道プラントが火災で損傷して飲料水危機に陥った際には、インド政府は航空機とタンカーで同市に大量の飲料水を輸送して支援した。新型コロナ・ウィルス支援においては、世界的なロックダウンによってモルディブの観光経済が大打撃を受けた際に、医薬品と2億5,000万米ドルの財政支援という形でこれを支援した。もちろん、緊急時だけではなく、日常的に食料品や日用品の多くを隣国からの輸入に頼っているほか、モルディブの人々は日常的にインド映画やインドドラマに親しんでいるため、インドとの文化的つながりも強い。

このように、インドは、モルディブにとってなくてはならない存在であるはずであるが、ムイズ現大統領はなぜ「インディア・アウト」運動を推進したのだろうか。その理由は、ムイズ自身が、モルディブのナショナリズムを高めることに关心があるほか、ムイズ支持者には、地域大国インドがモルディブの独立を脅かすのではないかという懸念を持っている者が少なくない。また、インド政府による、インド国内イスラム教徒への対応に対する不満もあるとみられる。こうした有権者に、「インディア・アウト」の主張が受け入れられやすい土壌があるようだ。

(2) 中国との関係強化とインドとの関係悪化

ムイズは、2023年11月に大統領に就任した。ムイズ大統領の就任式に際してインドは、キレン・リジジュ (Kiren Rijiju) 地球科学相を派遣した。ソリ前大統領の就任式にはモディ首相が列席したことと比べると、関係の格下げは明らかであった。一方、ムイズはモルディブ大統領の就任後の外遊先として、まずインドを訪問するという従来からの慣例を破り、

11月にトルコを最初に公式訪問した。さらに2024年1月8日から12日までの5日間、初の国賓として中国を訪問した²³⁾。

中国訪問時にムイズは、「我々は小さいかもしれないが、だからといって我々をいじめる権利があるわけではない。我々は誰の裏庭でもない。独立した主権国家なのだ」と述べ、これはインドに向けた発言であるとして受け止められた²⁴⁾。

モルディブと中国は1972年に国交を樹立しているが、両国関係が本格的に緊密化してきたのはヤミーン政権時代である。同政権下の2014年、モルディブは中国の一帯一路に参加し、いくつかの経済プロジェクトでパートナーシップを確立した。モルディブは、中国から多額の融資を受け続けている。2023年6月までに、中国輸出入銀行はモルディブの対外債務の25.2%を管理し、同国最大の貸し手となった²⁵⁾。

5日間の中国訪問で、ムイズはまず福建省の廈門自由貿易試験区を訪問し、福建省幹部らとの会談においては、文化、観光、都市間交流、漁業分野における協力強化に焦点が当てられた。続いてムイズは、福州で開催された「モルディブ投資フォーラム」に出席し、中国からの観光客のさらなる増加と、貿易、投資の拡大を訴えた。さらに、ソリ前政権下において発効を阻まれていた「モルディブ・中国自由貿易協定」の発効への意欲を表明した。特に中国人観光客の誘致に関しては、中国に対し、モルディブへの最大の観光客供給国としての地位を取り戻すよう強く求めた。新型コロナ・ウィルスのパンデミック以前のモルディブ観光業における中国の重要な役割を指摘しつつ、ムイズはさらに多くの中国人観光客を誘致することが戦略であると述べた。さらに、一流のホスピタリティ・スクールの設立や、スポーツ・ツーリズム、医療ツーリズム、文化ツーリズムの推進といった取り組みを含め、観光部門の多様化に向けた計画を披露した²⁶⁾。

1月10日には、ムイズは北京の人民大会堂で習近平国家主席と会談した。会談の結果、一帯一路をはじめ、観光協力、防災、デジタル経済への投資など、様々な分野にわたる20項目の重要な協定が締結された。会談により、二国間関係は経済、貿易、投資、戦略分野における相互協力を重視した包括的な戦略的協力パートナーシップへと格上げされた²⁷⁾。これらの動きは、一帯一路の推進とも密接に結びついている。ムイズはヤミーン政権時代から、モルディブにおける一帯一路政策の推進に深くかかわってきたが、とりわけムイズは、一帯一路のもとでの空港や港湾のさらなる拡充に関心が高いとみられている。

中国はモルディブへの無償援助も約束したが、具体的な金額は明らかにされていない。協議では、フシディガル・ファルフ地区の住宅建設、水産物加工工場の建設、マレ通りとヴィリマレ通りの総合再開発事業などについての合意が得られたほか、5,000万米ドル規模の総合観光ゾーン開発計画が調印されたことも報じられた。さらにムイズは中国共産党博物館も視察し、一帯一路プロジェクトをモルディブ史上最も重要なインフラ・プロジェクトと称賛して、中国を「モルディブにとって最も緊密な盟友であり、発展のパートナー」の一つと称えた²⁸⁾。

一方、中国はモルディブに対し、国家主権、独立、そして国家の尊厳の維持という点で断固たる支持を表明したほか、習近平国家主席は、モルディブの旅行・観光産業に恩恵をもたらす可能性のある中国とモルディブ間の直行便の増便を支持した。中国国営テレビ局

CGTN のインタビューでムイズは、中国はモルディブの主権を尊重し、両国の関係は相互尊重に基づいて構築されていると強調し、内政へのいかなる干渉も否定した²⁹⁾。

モルディブの中国への接近は、インドが最も神経をとがらせるものであるが、ムイズの中国訪問における合意事項に関して、インドが安全保障上の脅威を感じるような対中協力を示すものはなかったとの指摘もある。署名された主要な協定において、ヤミーン元大統領が締結したものの実施に至らなかった共同海洋観測基地（軍事転用の可能性が指摘されている）に関する議定書を、新政権が再検討する可能性は示されなかっただし、ムイズが撤退を求めていたりの治安部隊を中国の駐留部隊に置き換えるといった、モルディブ国防軍と中国軍との防衛関係強化の兆候は、この訪問からは見受けられなかった。ムイズは以前、「インドであろうと他の国であろうと」モルディブから外国軍人を排除すると宣言していた。防衛関係以外にも、共同プレス・コミュニケは法執行における協力にも言及しており、その成果を注視する必要がある³⁰⁾。ムイズ訪中後の 2024 年 3 月に、モルディブは中国と無償軍事協定を締結したが、内容は、催涙ガスなど殺傷能力のない軍の装備品、軍事訓練の無償提供など³¹⁾にとどまっている。

他方で、ムイズの国賓としての初の中国訪問と前後して、ソーシャル・メディアにおいて、インドとモルディブの外交上の対立が顕在化する象徴的な出来事があった。2024 年 1 月 2 日、インドのモディ首相が同国のラクシャドゥィープ諸島を訪問し、4 日に島の写真を首相のソーシャル・メディア・アカウントに、「手つかずのビーチを早朝に散歩するのは『至福のひととき』だ」と投稿し、同諸島への観光促進を呼びかけた。インド国内では、モディ首相の投稿をきっかけに同諸島への関心が高まり、インドのソーシャル・メディア上では、モルディブよりもラクシャドゥィープ諸島の方が良いので、モルディブに行くのをやめてラクシャドゥィープ諸島に行こうと呼びかける者も現れた。

このモディ首相の投稿に対し、モルディブ進歩党の国会議員が X (旧ツイッター) で、「この動きは素晴らしい。しかし、私たちと競争するというのは妄想だ。彼らはどうやつたら私たちと同じサービスを提供できるのか？どうやつたら清潔でいられるのか？部屋にいつまでも残る臭いが最大の欠点になるだろう」と嘲笑したこと、インドとモルディブ両国間でソーシャル・メディア上の大論争が発生した。この論争にムイズ政権の 3 人の副大臣も加わり、インドのモディ首相を「道化師」「テロリスト」「イスラエルの傀儡」などと罵倒したほか、インドを「牛の糞」と呼んだ副大臣もいた。こうした発言は、インドのソーシャル・メディア・ユーザーの激しい怒りを招き、ソーシャル・メディアでは「#BoycottMaldives (モルディブをボイコット)」というハッシュタグがトレンド入りした。実際にモルディブでの休暇をキャンセルするという人々も現れ、インドの航空券予約サイト「EaseMyTrip」の CEO は、同社がモルディブ行きの航空券予約をすべて停止したと述べた³²⁾。ボリウッド俳優からクリケット選手まで著名人もファンに対し、代わりに地元の旅行先に向かうよう呼びかけ、モディ首相が訪問した「ラクシャドゥィープ諸島へ行こう」という意味のハッシュタグ「#ChaloLakshadweep」も注目を集めた³³⁾。

こうした動きに対し、前大統領のソリは、モルディブ政府関係者がソーシャル・メディア上でインドに対する憎悪的な言葉を使ったことを非難して、「インドは常にモルディブ

の良き友人であり、このような冷酷な発言が両国間の長年の友好関係に悪影響を与えることを許してはならない」と述べた³⁴⁾。インド国内最大の貿易団体の一つである全インド貿易業者連盟は、モルディブ当局が謝罪するまでモルディブとの取引を停止するよう加盟各社に呼びかけた。しかし、ボイコットの呼びかけはモルディブに住むインド人にも影響を与える可能性があると指摘する声も上がった。モルディブの建設、ホスピタリティ、小売業には約3万3,000人のインド人が就労していると推定されているという³⁵⁾。

一方でムイズは、インドを「いじめっ子」と公然と非難し、モルディブ当局者によるモルディブ首相への侮辱的な発言を容認するかのような姿勢を示した。一方、中国はこの機会を捉え、融資を拡大し、新たなインフラ事業を開始し、北京はムイズに戦略的連合国としてアピールしたのである³⁶⁾。

こうした動きに対し、インド外務省は駐インド・モルディブ高等弁務官（大使）を呼び出し、懸念を伝える事態に発展した。2023年のモルディブへの外国人観光者数でインドは20.9万人で、前年に続きトップを占めていたが、2024年の最初の4か月間だけでモルディブへのインド人観光客は、2023年の同時期と比較して42%も減少し、最終的に2024年全体では、前年の20.9万人から13.0万人へと大幅減少した³⁷⁾。

こうして、ムイズ新大統領就任直後にモルディブ・インド関係は、最悪の状態に陥ってしまったのである。ムイズの姿勢は、インド重視から中国重視へのモルディブ外交の転換として一般的に受け止められた。一方で、安全保障アナリストのニランシ・サマラナヤケは、指導部交代はしばしばゼロサムゲーム的な親中国路線への転換と捉えられるが、より正確には、戦略的競争の新たな時代に対する小国としての不快感、パートナーシップの幅を広げたいという願望、そしてナショナリズムの高まりを反映したものと理解すべきと指摘している³⁸⁾。

(3) インドとの関係回復への道

インドのある元上級外交官は、ソーシャル・メディア上で経済的ボイコットの呼びかけが広がる中、インド政府はモルディブ政府を安心させるために介入できたはずで、「インド政府報道官が介入し、より大きく、そして極めて重要な安全保障と戦略的利益を念頭に置きつつ、軌道修正する必要がある。モルディブは私たちのキューバではない」とXに投稿した。モルディブ国内でも、インドが強く反発すると、逆により一層モルディブを中国の側に追いやってしまうと懸念するモルディブ人アナリストもいた³⁹⁾。

ここで注目されるのは、モルディブに対するインド政府の抑制的な対応である。インドでは、民間レベルでは、モルディブに対して感情的な反応も目立ったが、インド政府はモルディブに対して寛容な態度をとった。「インディア・アウト」運動の象徴であり、両国間の懸案事項であった、海上救助・監視航空機3機の撤収と、その維持管理のためのインド軍要員の撤退に関しては、インド政府はこの要求を受け容れ、2024年5月中旬にインド軍関係者を引き上げ、民間人でこれを代替することとし、ムイズ大統領の顔を立てた。軍関係者を撤収させる一方で、海難救助等への対応能力は維持したのである。

マノハール・パリカル防衛研究所のガルビン・スルタナによれば、この決着は、モルディ

ブ・インド双方にとって、ワインウィンの状況を生じさせた。ムイズ大統領は国民への約束通り、就任後100日以内に外国軍人を国外退去させることに成功した。一方、インドにとっては、野党時代には激しく反対していたにもかかわらず、現在の与党主導のモルディブ政権が、インド軍の航空機による医療搬送と海上監視活動を継続することを決定したことは外交的勝利となった。双方が外交的勝利を実感したことで、両国は新たな視点で関係を再構築することができたのである⁴⁰⁾。

懸案のインド軍要員のモルディブからの完全撤退を受け、2024年5月、モルディブのムーサ・ザミール（Moosa Zameer）外相は就任以降初めてインドを訪問した。これは、ムイズ大統領が「インディア・アウト」を訴えて政権に就いて以降、モルディブ高官による初めてのインド訪問となった。この訪問で、モルディブ側は、長年にわたる両国間関係の深化と拡大に向けた政府の意向を伝え、この訪問が両国関係修復の出発点となった。

ムイズ大統領は、2024年6月に、モディ首相就任式に出席するためにインドを訪問した⁴¹⁾。ムイズは、式典に出席した各国の指導者の一人に過ぎなかったが、これは、2023年11月の大統領就任以来、初のインド訪問となり、関係改善への一歩となった⁴²⁾。

ムイズ大統領の訪問を受けて、2024年8月にインドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル（Subrahmanyam Jaishankar）外務大臣がモルディブを訪問し、インドにとってモルディブは「普通の隣国ではない」と述べ、インド政府はモルディブを今後も大切に育み、この島国との友好関係を示す実際的な方法を見つけていくと強調した⁴³⁾。この訪問を機に両国は、両国間関係全般を見直すことに合意し、インド・モルディブ防衛・安全保障パートナーシップの深化への公約を再確認した。また、両国間の貿易・経済関係を強化する方策が協議された。さらに、インドでのモルディブ公務員1,000人の研修受け入れや、モルディブ28島におけるインドの信用枠支援による上下水道網整備プロジェクト、および精神保健、特別支援教育、言語療法、街路照明の分野におけるインドの無償資金協力による6件の高効果地域開発プロジェクト（HICDP）の落成式を実施し⁴⁴⁾、モルディブ・インド関係の修復が試みられた。

2024年10月には、ムイズ大統領が国賓としてインドを5日間訪問した。この訪問において、ムイズ大統領とモディ首相は共同で「インド・モルディブ包括的経済・海上安全保障パートナーシップ構想」枠組み文書を採択し、各種の開発プロジェクトを立ち上げるとともに、両国間協力のための覚書を交わしたほか⁴⁵⁾、インドはモルディブの外貨準備高の減少を緩和するため、4億米ドルおよび300億インドルピーの通貨スワップ協定を延長するなど、本格的な関係改善が試みられた。ムイズ大統領は、「モルディブはインドの安全保障上の利益を損なうようなことは一切行わず、緊密な隣国であり友好国としてのインドの役割を重視する」と述べ、インドからの離脱を主張していたこれまでの姿勢を大きく変化させ、対インド外交を転換し、経済、防衛、海上安全保障などにおける協力強化に再び重点を置くようになった。この訪問は、象徴的にも実質的にも正式に両国の和解につながったのである⁴⁶⁾。

モルディブ大統領の国賓としてのインド訪問を受けて、2025年7月にはインドのモディ首相が国賓としてモルディブを訪問した。この訪問は、モルディブ独立60周年記念式典

の主賓として行われるとともに、ムイズ大統領の在任期間中における、国家元首または政府首脳による初めての訪問となった。2025年は、モルディブとインドの国交樹立60周年の節目の年でもある。ムイズ統領とモディ首相の首脳会談および代表団レベルでの会談が行われ、モルディブへの4,850億インドルピーの信用枠の拡大と、インド政府が資金提供する信用枠に基づくモルディブの年間債務返済義務の軽減について合意がなされ、8つの覚書が締結されたほか、モルディブ国防省の新庁舎や4,000戸の住宅がインドから引き渡された。モルディブの債務負担、特に最大の対外債権国である中国に対する債務負担が増大していることを考えると、この債務返済義務の軽減措置は意義深いものである⁴⁷⁾。また外交関係樹立60周年を記念した切手が発行されるなど、両国関係は少なくとも「インディア・アウト」運動を推進する前の状態にまで回復したとみなすことができるだろう。

5. おわりに

ここで、改めてモルディブの債務状況を簡単にまとめておきたい。モルディブの対外債務は、2023年の38億1,070米ドルから2024年に43億9,720米ドルに増加した⁴⁸⁾。2024年時点で、モルディブは中国に対して13億米ドルの債務を抱えており、これはモルディブの債務全体の中で最大の割合（約40%）を占めている。一方、インドに対しては、1億3,000万ドルの債務を抱えている。債務については、IMFが「大幅な政策変更がなければ、財政赤字と公的債務は高止まりし、モルディブは依然として対外的、全体的な債務困窮のリスクが高い」と指摘している⁴⁹⁾ところである。ムイズは、大統領就任演説において、「莫大な公的債務がもたらす大きな危険、そして私の政府が国民の皆様の期待に応えられなくなる恐れのある危険に直面している。私が大統領に就任した時点で、国の債務は1,190億モルディブ・ルフィアに達している。私たちは現在、史上最高水準の公的債務に直面している。しかし、私はこの巨大な試練を乗り越えられるという希望と自信を持ち続けている。モルディブ経済を軌道に戻すため、大胆かつ強力かつ迅速な行動をとっていく⁵⁰⁾」と述べている。

ではなぜムイズは「インディア・アウト」運動を推進し、その後、インドとの「和解」へと政策を改めたのだろうか。ムイズの推進した「インディア・アウト」運動は、モルディブのナショナリズムとヤミーン元大統領支持層に訴えかけるムイズの大統領選挙運動のスローガンであったと同時に、インドへの依存度を下げて外交の多角化を図るムイズ政権の戦略である。一方で前述の通り、モルディブは主要産業である観光業をはじめ、国防、教育、医療から食料品や日用品に至るまで、インドに大きく依存しており、そもそも「インディア・アウト」は最初から無理筋であったと言える。ムイズは通常、親中派として分類されるが、ムイズの「親中」は、「反インド」ないし「脱インド」政策を選挙戦略として掲げた結果として「親中」に見えるだけとも言えそうだ。つまり、インドと中国が対立関係にあり、インド洋においても両国が影響力を競い合っている中で、「反インド」ないし「脱インド」を唱えることは、「親中国」を目指すことと同義であるように周囲からは見えるのである。ムイズ自身は必ずしも特段親中国というわけでもないのではなかろうか。

脱インド後の次の選択として、それは結局中国となつたが、必ず中国でなくてはならなかつたのではなく、同様の援助が得られるのであれば、例えば日本やアメリカなどでもよかつたであろう。つまり、ムイズにとって、中国というのは必ずしも積極的な選択肢ではなかつた可能性を指摘しておきたい。

一方、中国にとっては、モルディブは他に替えることができない絶対的な存在である。中国が進める一帯一路において、海上交通の要衝に位置するモルディブは非常に重要である。同時に、インドと対立関係にある中国にとって、モルディブをインドから遠ざけることは、国家戦略上、大きな意味を持つことであった。「インディア・アウト」を掲げるムイズが大統領に当選したことは、中国にとって「渡りに船」とでも言うべき状況であり、モルディブの期待に応えるべく様々な援助を用意して歓迎した。

外国からの援助に大きく依存するモルディブは、外交的戦略としてインドと中国を競わせることによって、両国から最大限の援助を得ることができる可能性がある。そうした思惑もあったことは想像に難くない。そして今後のムイズ政権の行方であるが、決して親中国をやめたわけでも親インドに変化したわけでもなく、今後も必要に応じて、インドと中国を互いに競わせながら、モルディブにとって都合の良いドナーとして両国を利用していくことになるのではないだろうか。

他方、安全保障アナリストのセン・チャニユによれば、ムイズはこれまで反インドの姿勢を示してきたが、ニューデリーはモルディブの経済的課題に対する重要な財政支援者であり続けており、モルディブの脆弱な経済状況は、中国とインドという2つの競合する大国の間でムイズが選ぶことのできる選択肢を狭めている。インドは、財政支援を地域における戦略的利益の再確認手段として活用しようとする可能性があり、中国は経済投資を活用して主要インフラ・プロジェクトへの長期的な支配を確保する可能性がある。このアプローチの危険性は、モルディブの主権を損なう可能性があることである。インドと中国からの財政支援は、モルディブが即時のデフォルトを回避するのに役立つかかもしれないが、両国間のより広範な地政学的対立に巻き込まれ、ひいてはモルディブ自身の安全保障を危険に晒すリスクがある⁵¹⁾。

ムイズの訪中後、モルディブに中国の海洋調査船が寄港したことを警戒する論調もあったが、ムイズ自身は「インドであろうと他の国であろうと」モルディブから外国軍人を排除するとも述べている⁵²⁾。そもそもモルディブは従来から非同盟中立路線をとってきた。日本も過去20年以上にわたりPKO関連活動や海賊対処派遣部隊への物資輸送のため、自衛隊機がマレ空港を利用してきたりし、最近では、2023年3月には掃海母艦及び掃海艦、7月に護衛艦、2024年3月には護衛艦がそれぞれ首都マレに寄港⁵³⁾している。また米国海軍艦艇も定期的にモルディブに寄港しているほか、2020年には、モルディブとアメリカは防衛協力強化協定も締結している。

むろん隣国インドにとって、ムイズが唱え、またモルディブ国内で一定の支持を集め、「インディア・アウト」は依然として懸念事項である。まして、インドが抜けた穴を中国が埋めるなどということは、インドにとって許されないことである。また、日本にとっても、モルディブは「自由で開かれたインド太平洋」の要である。モルディブにおける中国

の影響力拡大は、日本の安全保障にも関わる重大な関心ごとであり、今後もムイズ政権の行方から目が離せない。

一方のモルディブは、大国の懸念をよそに、今後も独自の外交を展開することを目指すだろう。しかし、輸入に頼らざるを得ない国内経済や、対外援助への過度の依存、多額の対外債務は、引き続きその外交の独自性の展開に制限を加える要因として作用することになるのである。

[注]

- 1) JETRO 「楽園の投資環境：繁栄する島国、モルディブ（前編）」『地域分析レポート』JETRO, 2023年9月, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/0c5a288d82b55833.html>
 - 2) 「〈帰国大使は語る〉モルディブと日本の絆」、霞閥会、2025年7月, <https://www.kasumigasekikai.or.jp/%EF%BC%9C%E5%B8%0E%59B%BD%E5%A4%A7%E4%BD%BF%E3%81%AF%E8%AA%9E%E3%82%8B%EF%BC%9E%E3%83%A2%E3%83%AB%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%96%E3%81%A8%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E7%B5%86%E3%80%80/>
 - 3) モルディブの英連邦からの脱退については、拙稿「英連邦を脱退後に再加盟したモルディブの内外政一外相へのインタビューを中心として—」『商学研究』第39号、日本大学商学研究所、2023年参照。
 - 4) Aasha Khosa, "Maldives admits its troops can't fly helicopters donated by India," *Journalism of Inclusiveness*, May 13, 2024, <https://www.awazthevoice.in/world-news/maldives-admits-its-troops-can-t-fly-helicopters-donated-by-india-28750.html>
 - 5) もっとも、ガユーム政権末期にも、中国に接近したことがある。
 - 6) "Maldives: Staff Report for the 2024 Article IV Consultation—Debt Sustainability Analysis", *IMF e-LIBRARY*, May 13, 2024, https://www.elibrary.imf.org/view/journals/002/2024/106/article-A003-en.xml?utm_source=chatgpt.com
 - 7) *MALDIVES INDEPENDENT*, Feb 27, 2017, https://maldivesindependent.com/business/president-lau-nches-us400m-airport-runway-project-129040?utm_source=chatgpt.com
 - 8) Brahma Chellaney, "India's choice in the Maldives," *THE STRATEGIST*, Feb 21, 2018, <https://www.asistrategist.org.au/indiast-choice-maldives/>
 - 9) *Hindustan times*, Mar 07, 2015, https://www.hindustantimes.com/india/pm-modi-cancels-maldives-visit-due-to-political-unrest-sources/story-uwcd3e6HKTWlYxcWCfFd2M.html?utm_source=chatgpt.com
 - 10) Abhishek Mohanty, "India-Maldives Relations: Is The Neighborhood First Policy Still Intact," *eurasia review*, June 18, 2018, <https://www.eurasiareview.com/18062018-india-maldives-relations-is-the-neighborhood-first-policy-still-intact-oped/>
- 一方、伊豆山真理によると、中国海軍のインド近海への進出は、2014年がその分岐点であり、2014年1月に中国海軍はインド洋に進入して軍事訓練を行った。2014年は、ヤミーン政権下である。伊豆山真理「スリランカ、モルディブにおけるインドと中国の競争—インドの近隣諸国政策の視点から—」『防衛研究所紀要』第22巻2号、2020年

中印両大国間で揺れ動くモルディブ外交

- 11) *BBC*, October 23, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-asia-67166425>
- 12) *Reuters*, October 21, 2018, <https://www.reuters.com/article/world/maldives-supreme-court-upholds-presidential-poll-results-in-unanimous-judgment-idUSKCN1MV0B2/>
- 13) 在インド・モルディブ高等弁務官事務所資料, <https://maldiveshighcom.in/the-president-meets-with-the-prime-minister-of-india/>
- 14) *Maldives independent*, Dec 16, 2018, <https://maldivesindependent.com/politics/president-solih-departs-on-state-visit-to-india-143173>
- 15) モルディブ外務省資料, https://foreign.gov.mv/index.php/en/media-center/news/financial-assistance-of-250-million-from-the-government-of-india-to-the-government-of-maldives-handed-over?utm_source=chatgpt.com
- 16) モルディブ外務省資料, https://foreign.gov.mv/index.php/en/media-center/news/indian-governments-extends-assistance-to-the-maldives-to-support-ongoing-efforts-against-the-spread-of-covid-19?utm_source=chatgpt.com
- 17) “Maldives becomes 54th member of Commonwealth family,” The Commonwealths official web site, <https://thecommonwealth.org/news/maldives-becomes-54th-member-commonwealth-family>
- 18) インド首相府資料, https://www.pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1847627&utm_source=chatgpt.com
- 19) 「〈帰国大使は語る〉 インド洋の「真珠の首飾り」・モルディブ」霞閥会, 2022年1月, <https://www.kasumigasekikai.or.jp/%EF%BC%9C%E5%B8%B0%E5%9B%BD%E5%A4%A7%E4%BD%BF%E3%81%AF%E8%AA%9E%E3%82%8B%EF%BC%9E%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E6%B4%8B%E3%81%AE%E3%80%8C%E7%9C%9F%E7%8F%A0%E3%81%AE%E9%A6%96%E9%A3%BE%E3%82%8A%E3%80%8D/>
- 20) 「大統領選の決選投票で野党候補者が勝利」JETRO ビジネス短信, 2023年10月, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/614be0c961b01b7e.html>
- 21) *BBC*, January, 11 2024, <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-67942642>
- 22) *The diplomat*, January 18, 2024, <https://thediplomat.com/2024/01/maldives-muizzu-throws-in-with-china/>
- 23) モルディブ大統領府資料, <https://presidency.gov.mv/Press/Article/29610>
- 24) *The diplomat*, January 18, 2024, <https://thediplomat.com/2024/01/maldives-muizzu-throws-in-with-china/>
- 25) Yumna Sabah, “India and Maldives: From Conflicts to Normalcy,” *Modern Diplomacy*, August 31, 2024, <https://moderndiplomacy.eu/2024/08/31/india-and-maldives-from-conflicts-to-normalcy/>
- 26) Anand Kumar, “Maldives’ President’s China Visit,” Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses, February 05, 2024 <https://www.idsa.in/publisher/issuebrief/maldives-presidents-china-visit>
- 27) “The Maldives and China Hold Official Talks”, モルディブ共和国大統領府, 2024年1月10日
- 28) Anand Kumar, op.cit.
- 29) ibid.
- 30) Nilanthi Samaranayake, “As Tensions with India Grow, Maldives Looks to China: India-Maldives dispute over tourism threatens bilateral ties,” United States Institute of Peace, January 18, 2024, <https://>

中印両大国間で揺れ動くモルディブ外交

- www.usip.org/publications/2024/01/tensions-india-grow-maldives-looks-china
- 31) *The Economic Times*, <https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/maldives-china-defence-agreement-to-obtain-non-lethal-weapons-and-training-says-president-muizzu/articleshow/108271962.cms?from=mdr>
- 32) *BBC*, January 8, 2024 <https://www.bbc.com/news/world-asia-67909061>
- 33) *CNN*, January 9, 2024, <https://edition.cnn.com/2024/01/09/india/maldives-india-modi-tourism-boycott-intl-hnk>
- 34) *Times now news*, Jan 7, 2024, <https://www.timesnownews.com/india/boycottmaldives-indians-cancel-trip-promote-lakshadweep-article-106617532>
- 35) *BBC*, January 11, 2024, <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-67942642>
- 36) *NEWS18*, July 25, 2025, <https://www.news18.com/explainers/from-trust-to-tensions-to-reset-how-india-maldives-ties-came-full-circle-explained-ws-l-9462755.html>
- 37) モルディブ観光省統計, <https://www.tourism.gov.mv/en/downloads/reports>
- 38) Nilanthi Samaranayake, op.cit.
- 39) <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-67942642>
- 40) Gulbin Sultana, "Charting India–Maldives Relations under Muizzu," Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses, August 07, 2025, <https://www.idsa.in/publisher/issuebrief/charting-india-maldives-relations-under-muizzu-2>
- 41) モルディブ大統領府プレスリリース, <https://presidency.gov.mv/Press/Article/31010>
- 42) ムイズ大統領就任直後の 2023 年 12 月にドバイで開催された国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (COP28) の場でモディ首相とムイズ氏は会談しており、初会談ではない。
- 43) *The Hindu*, August 11, 2024, <https://www.thehindu.com/news/national/s-jaishankar-meets-maldivian-president-muizzu-as-india-seeks-to-reset-bilateral-ties/article68508947.ece>
- 44) 在モルディブ・インド高等弁務官事務所 "India-Maldives Bilateral Relations," <https://www.hcimale.gov.in/page/bilateral-relations/>
- 45) 同上。
- 46) Ritika Suneja, "The India-Maldives recalibrated relationship," *Modern Diplomacy*, August 9, 2025, <https://moderndiplomacy.eu/2025/08/09/the-india-maldives-recalibrated-relationship/>
- 47) Anand Kumar, "Resetting Ties: Modi's Visit Reinvigorates India–Maldives Relations," Manohar Parrikar Institute For Defence Studies and Analyses, August 01, 2025, <https://www.idsa.in/publisher/comments/resetting-ties-modis-visit-reinvigorates-india-maldives-relations>
- 48) モルディブ金融庁, モルディブ財務省資料, <https://database.mma.gov.mv/viya/series/4505>
- 49) JETRO 「モルディブ、首都近郊のビリングギ島を開発へ、債務や観光依存には懸念も」『ビジネス短信』, 2024 年 03 月 06 日, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/03/201887ed28695ae3.html>
- 50) モルディブ大統領府資料, <https://presidency.gov.mv/Press/Article/29045>
- 51) Sen Chanu, "India or China: Can the Maldives Afford to Choose a Side?," Bloomsbury Intelligence and Security Institute, March 26, 2025, <https://bisi.org.uk/reports/india-or-china-can-the-maldives-afford-to-choose-a-side>

- 52) CNA, <https://www.channelnewsasia.com/world/maldives-president-elect-mohamed-muizzu-economic-challenges-foreign-policy-vision-climate-change-geopolitical-tensions-foreign-debt-election-win-office-3925021>
- 53) 日本外務省資料, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000144307.pdf>

掲載した URL は、いずれも 2025 年 9 月 15 日閲覧。

(Abstract)

In recent years, presidential elections in the Maldives have exhibited an alternation between pro-India and anti-India leadership. This oscillation can be understood as a manifestation of the Maldives' strategic positioning within the broader geopolitical contest, shaped by China's intensified engagement in the Indian Ocean and India's corresponding efforts to safeguard its traditional sphere of influence.

President Muizzu won the election under the slogan “India Out.” At first, he demonstrated an anti-India stance and moved quickly closer to China. However, he eventually shifted his position, softening his anti-India rhetoric and moving toward India. Why did Muizzu change course? The background lies in the fact that the Maldives is heavily dependent on India—not only in its key tourism industry, but also in defense, education, healthcare, and even in securing foodstuffs and daily necessities. In this sense, the “India Out” slogan was unrealistic from the beginning. Furthermore, the Maldives owes about USD 1.3 billion to China, which represents the largest share of its external debt, making it difficult to pursue even deeper dependence on China.

As for the future course of the Muizzu administration, it is not that he has abandoned pro-China policies or transformed into a pro-India leader. Rather, it seems likely that he will continue to tactically leverage both India and China—encouraging competition between them—in order to secure the most advantageous support for the Maldives.